

国際秩序をめぐる競争を 激化させる中国

— 強硬化をもたらすその自「認識」

「二〇〇年に一度の大変化」を活かすべく、米国の覇権縮小後のリーダーシップをアピールし、中印紛争では強硬な姿勢を見せるなど、あらゆる面で競争的姿勢を露わにする中国。その「視界」には何が見えているのか。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、世界史的意義を持つ出来事になりつつある。今回の危機は、米中対立が深まり、国際秩序が動揺する中で起きた。危機において国際的な協調は成立せず、むしろ大國間対立が深まってきている。その中で特に注目されるのが中国の動向である。中国は対外的にリーダーシップをアピールする一方で、中印紛争に見られるような強硬な態度も見せている。

こうした動向の背景にはどのような情勢認識があるのだ

防衛研究所主任研究官
山口信治

やまぐち しんじ 一九七九年生まれ。
慶應義塾大学卒、二〇一〇年同大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。博士（法学）。防衛研究所研究員を経て現職。著書に『中国の対外行動の源泉』共著など。

ろうか。中国がコロナ危機の国際政治に対する影響をどのように評価し、それがどのような対外行動につながるのかという点は、興味深く重要な問題であるが、これまでそれほど議論されていない。本稿は中国の指導者の発言や国内の議論に注目することで、これらの点を考察する。

長期的な大変動と短期的な危機とは

長期的視点で見た時に、コロナ危機は中国にとってどの

ような意味を持つと考えられているのだろうか。結論から言えば、コロナ危機は、従来から起きていた国際的なパワー・バランスの変化を加速させ、新たな段階に突入させる出来事と認識されている。こうした大変動は、中国にとって大きな機会であるのと同時に、短期的には脅威や不安定性の増大につながると考えられている。

すでにコロナ危機の前から、中国では、米国の相対的地位が低下し、世界が多極化に向かう流れは止められないという議論があった。習近平国家主席はこうした国際政治の構造変化を「一〇〇年に一度の大変化」と表現していた。

二〇一八年六月に開かれた中央外事工作会议において、習近平は、この国際政治の大変化が中国の近代以来最良の発展期と重なっているために、中国は長期的に見て有利な地位にあるという判断を示した。この判断に基づき、中国国内では、国際関係における力の分散が進み、技術革命が起き、各国において民族主義が台頭する中で、米国の覇権は衰退しつつあり、それが主導する国際秩序も弱まるという議論が数多くあらわれた。

ただし同時に、国際政治の大変動は、不安定性や危機も内包している。一九年九月、習近平は「われわれは得難い歴史的機會の時期にあると同時に、大きな危険や試練にも

直面している」と述べている。特に米中対立の激化に見られるように、覇権国・米国は、中国の台頭に対して脅威を感じ、これを押さえつけようとしてくる。米国は中国を軍事的に封じ込めるだけでなく、貿易戦争により中国の経済的苦境を作り出すとともに、イデオロギー的浸透によって中国共産党政権を内部から弱らせ、転覆させようとする、との認識が中国において強まってきた。こうした危機を乗り越えなければ、中国の台頭は頓挫することになるだろう。

もう一つ、こうした危機意識に関連して指摘する必要があるのは、習近平政権において国家安全保障の概念が拡大し、さまざまな問題が安全保障問題としてとらえられるようになったことである。習近平は「総合的国家安全保障観」を掲げ、軍事、イデオロギー、政治、経済、技術などあらゆる問題を国家の安全保障にかかわる問題として位置づけるようになった。単純化して言えば、国家安全保障の範囲が拡大し、あらゆる問題が国家安全保障というプリズムを通して理解される。米中対立の深まりの中でもあらゆる問題が安全保障問題として解釈され、その脅威を与える主体として米国が想定されることになる。

コロナ危機は、この「一〇〇年に一度の大変化」を加速させると議論されている。すなわち一方では、コロナ危機

の結果、力の分散がさらに進み、米国は唯一の超大国という地位を失い、米国の覇権は終焉を迎えるかもしれない。

例えば上海国際問題研究院の楊潔勉は、パンデミックの結果として、①米国の覇権的地位は大きく動揺し、もはやリーダーの役割を果たせず、また同盟国との関係も悪化している、②西側のイデオロギー的な優位性は失われており、米国の中心とする国際秩序は崩壊しつつある、と指摘している。

反面、コロナ危機は、単に公衆衛生の問題というだけでなく、中国の台頭の成否に関わる大きな危機と捉えられている。対外的には、米国がこの危機につけ入り、中国の対応を批判し、その国際的イメージを傷つけ、さらに中国国内の政府批判をおおっていると中国共産党は認識した。さらに、米国あるいはそれにそそのかされた周辺国は、中国との紛争において強硬な態度に出るかもしれない。また国内では、政府による隠蔽が感染症を拡大させたことで、これまで鬱積していた党・政府に対する社会の疑念や批判の声が噴出しているように見えた。

中国は米国に対する不信を強めるとともに、この危機に際して弱さを見せるわけにはいかず、中国の強さと正しさを示す必要性を感じただろう。このような機会と危機につ

いての認識が、強硬な対外的行動と自己主張の増大につながっている。

目立つ強硬な対外行動

対外行動について見ると、中国の各方面における強硬姿勢が目立っている。外交官たちの強硬な発言、中印紛争、南シナ海の対立、台湾周辺の人民解放軍の活動、東シナ海における海警の行動など、中国は多正面において対立を深めている。

これらをすべてコロナ危機のみで説明することはできない。それぞれの対立の中長期的傾向は無視できないからだ。例えば中印紛争については、過去一〇年の間、中印両国は紛争地域周辺における双方のインフラ建設をめぐり対立を深めてきた。中国は、二〇一七年のドクラムにおける対峙や、一九年のインドによるジャンムー・カシミール州の直轄化を懸念し、インドのプレゼンスに打撃を与えようとしたと思われる。また、海洋における中国の行動は、実効支配を徐々に強めようとする長期的な傾向の延長線上にあると言える。

しかし、これらをめぐる緊張が同時に高まったことは、「従来の傾向の延長」という視点のみで説明できない。こ

れまで述べてきたような危機と機会に関する情勢認識は、中国の行動を、全方向において、より攻撃的なものとしている可能性が高い。また、米国が感染症の拡大と社会の混乱の中でこれらの動きに対応できなくなっていることは、中国にさらなる行動の自由を与えることになっているのかもしれない。

欧米の言説に対して過剰なまでの反駁を加える、いわゆる「戦狼外交」は、コロナ危機以前からすでに見られていたが、コロナ以降、激しさを増している。中国は欧米の「誤った見方」を正すだけでなく、自国の観点やストーリーを内外に広めるために、国内と国外の両方に向けて「影響力戦」を強化している。さらに、一九年以降、中国は欧米のソーシャル・メディアにおける活動を活発化させてきた。多くの中国政府とつながりのあるアカウントが西側の議論に反駁し、欧米のコロナ対応を批判する言説を拡散させている。ただし、中国のこうした強硬姿勢は、さまざまな軋轢を生みだし、各国の中国に対する反発は強まっている。そこで浮かぶ疑問が、中国は戦略的に不利な行動をとっているのではないか、こうした反発を気にしないのか、という点である。しかしおそらく、習近平体制にとって、国家安全保障の論理がその他の計算を上回っており、かつこれまで

述べてきた短期的危機と長期的機会という認識からすれば、各国の反発は許容範囲内なのかもしれない。またこうした認識が習近平の判断に基づいている以上、戦術的な調整はあり得ても、習近平の誤りを認めることになるような大きな政策転換は容易ではないだろう。

激しさを増す国際秩序をめぐる競争

国際秩序をめぐる争いはより激化し、新たな段階に突入しつつある。中国は、国際政治の長期的大変動を視野に入れ、米中の競争分野の拡大の中で対米依存を脱し、自国を中心とした秩序の構築を目指す動きを強めてきた。コロナ危機はこれをさらに積極化させている。特に、①既存の制度において自国の観点や価値観を反映させる、②自国中心の新たな秩序を作る、という動きが顕著である。

まず注目すべきは、イデオロギーや価値に関わる問題において、自国の観点をより前面に出すようになったことである。中国は、国連人権理事会における活動を活発化させ、人権概念の再定義に積極的な動きを見せている。かつての中国の国際人権レジームにおける活動は、中国に対する非難を防ぐということに主眼が置かれ、それ以外の問題には受動的な姿勢をとっていた。しかし二〇一三年頃より国連

人権理事会における中国の活動が活発化し、最近では積極的に提案を行うようになった。中国が同理事会で初めて単独提案した、二〇一七年六月の「発展は人権享受に貢献する」決議や一八年三月の「人権分野における相互利益につながる協力の促進」決議には、中国外交の公式概念である「人類運命共同体」という言葉が盛り込まれ、また国家ごとの事情を考慮することや、経済発展が人権状況を改善することが強調された。これは普遍的な人権概念とは異なるものである。

こうした観点自体は、中国が従来から主張してきた人権の中国的解釈と同じものである。しかし、これを国連人権理事会の決議に盛り込み、人権概念そのものの再定義に乗り出すという積極性は、以前には見られなかったものである。これらはアジア・アフリカ諸国や権威主義体制の諸国の支持を得て採択された。

さらに今年六月の第四三回理事会では、一八年三月の決議の修正版が採択された決議には、各国は「他国や非国家主体に介入されることなく、それぞれの政治、社会、経済、文化のシステムを選択する」権利を持つことが盛り込まれた。この文言は、中国のような権威主義体制の政治システムの正当性を守ろうとするものである。それに続く第

四四回理事会では、キューバなど七〇カ国が香港国家安全法に対する支持を表明し、さらにベラルーシなど四六カ国が新疆ウイグル自治区における中国の政策への支持を表明した。なお米国は一八年六月に人権理事会を離脱しており、同理事会において中国の動きを抑制することは難しくなっている。

次に、技術における競争を見てみよう。これは現在米中の競争において中心的な領域である。習近平は一六年以降、重要技術における対外的依存を減らすことを、国家安全保障の観点から強調するようになった。習近平によれば「カギとなる核心的技術は……自らの手に掌握して初めて国家経済の安全を守ることができる」という。特に米国の圧力を受ける中で、半導体の国産化が急務と考えられている。これらを推進するために、一八年三月に党中央ネットワーク安全・情報化委員会、七月には国家科技領導小組などの党・国家の指導グループが設置され、核心的技術におけるイノベーションを主導している。こうした動きは、今後さらに加速していくだろう。

またデジタル・シルクロード構想を通じた、中国が主導するデジタル・エコシステム構築への動きも見逃せない。デジタル・シルクロード構想は、一帯一路構想の一環とし

て、ハード面およびソフト面のデジタル・インフラを構築しようとする構想である。ハード面では、陸上・海底の光ケーブル敷設、衛星通信網の構築が行われている。さらに第五世代移動体通信（5G）においてファウエイは優位に立っている。ソフト面では、スマホを用いた電子決済プラットフォームやソーシャルネットワークがすでに東南アジアなどで広まっている。また、北斗衛星システムの完成と全世界サービスの開始は、米国のGPS依存からの脱却につながる。

米中対立の新段階と日中関係

コロナ危機を経て、米中対立は新段階へ突入しつつある。中国はさまざまな局面で米国の主導してきた秩序に対する挑戦を強めている。そのため、米中は「新冷戦」に突入したとの見方も増えている。

しかし、米中対立は、かつての米ソ冷戦と異なり、同盟網と勢力圏を形成しているわけではないし、互いの勢力圏の線引きに関する共通認識はまだ存在しない。また対立におけるイデオロギー的要素が大きくなってきたことは間違いないにしても、中国は必ずしも体制移植を積極的に行っているわけではない。これらから推察されるのは、米中対

立は、米ソ冷戦に比べてもっと流動的な大國間対立となる可能性が高いことである。したがって今後「新冷戦」という呼称が定着するにしても、旧冷戦とは大きく異なる競争となるだろう。

それでは、こうしたコロナ以後の米中対立と国際秩序をめぐる競争は、日中関係にどのような影響を与えるだろうか。二〇一七年以降、日中関係の改善の流れが続いていたものの、問題もしだいに大きくなりつつある。尖閣諸島周辺における中国の行動が活発化し、中国海警船の領海内の滞在時間が増加したり、海警船による日本漁船の追跡が行われたりしている。さらに六月には、中国が尖閣周辺を含む海底地形への命名を行うなど圧力を強めている。また中国において国内外の研究者に対する拘束が相次いでいることは、中国に対する違和感を高めた。さらに香港国家安全維持法を施行し、一国二制度を事実上無効化したことや、新疆ウイグル自治区における弾圧を続けていることなど、価値観とかがかわる問題も多い。

国際政治の転換の中で、日中関係における競争的な側面は今後も弱まることはないだろう。何を対中政策の原理・原則とし、どのように柔軟性を確保するかという議論を、さらに深めることが望まれる。●